

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月4日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞鍋 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03 - 6225 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03 - 6225 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 前第1四半期連結 累計期間	第13期 当第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年6月30日	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上収益 (百万円)	240,972	239,103	955,124
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	45,202	42,236	87,788
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	30,601	29,152	53,466
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	17,640	38,231	38,309
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,185,815	1,190,910	1,175,897
総資産額 (百万円)	1,842,447	1,940,335	1,914,979
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	44.78	43.96	79.63
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	44.69	43.85	79.44
親会社所有者帰属持分比率 (%)	64.4	61.4	61.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,953	335	136,234
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50,367	40,080	96,792
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34,718	23,391	15,022
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	258,886	265,216	246,050

(注) 1. 当社は国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、下記の記載事項を除き、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクから重要な変更はありません。

米国におけるオルメサルタン製造物責任訴訟

当社、第一三共Inc.及び第一三共U.S.ホールディングスInc.並びにForest Laboratories, LLC(本社:米国ニューヨーク州)及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシミルを含有する製剤(米国製品名「ベニカー」等)の服用により、スプルー様腸疾患(重症下痢等を主な症状とする疾患)等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されておりますが、2017年8月、原告側と和解に向けた合意に至りました。

本和解合意は、本訴訟における原告(約2,300名)及び一定の基準を満たす未提訴者の95%が和解への参加を表明した場合に有効となり、その後、3億米ドルが和解基金に支払われ、本和解合意の対象者は和解基金から支払いを受けます。

なお、当社は、本訴訟における法的責任を認めるものではありません。

オルメサルタンは、2002年の発売以降、世界で5,300万人以上の患者さんに服用されており、安全性プロファイルが十分に確立した高血圧治療剤です。当社は、患者さんの安全を第一に、オルメサルタンの臨床試験データ及び製造販売後の症例報告データを継続的に評価、分析することで潜在的な安全性上の懸念がないかを確認し、引き続き世界中の高血圧の患者さんのためにオルメサルタンを提供して参ります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上収益は、19億円減収の2,391億円（前年同四半期比0.8%減）となりました。エドキサバン等の主力品が伸長したものの、欧米における独占販売期間の満了によるオルメサルタンの減収影響等により、減収となりました。なお、円安の進行による売上収益に係る為替の増収影響は18億円となりました。

営業利益は、70億円減益の403億円（前年同四半期比14.8%減）となりました。売上総利益は、売上収益の減収に加え、販売製品の構成比の変化等に伴い、売上原価が増加したため、43億円減益の1,590億円（前年同四半期比2.6%減）となりました。販売費及び一般管理費、並びに研究開発費は、それぞれ前年同四半期並みの708億円（前年同四半期比1.8%増）、480億円（前年同四半期比2.9%増）となりました。なお、営業利益に係る為替の増益影響は1億円となりました。

税引前四半期利益は、30億円減益の422億円（前年同四半期比6.6%減）となりました。外貨建資産等に係る為替差損益が改善したため、営業利益に比べ、小幅な減益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、14億円減益の292億円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

四半期包括利益は、560億円増益の379億円（前年同四半期は182億円）となりました。海外子会社の純資産に係る為替換算差額が改善したこと等から、前年同四半期に比べ、大幅な増益となりました。

当社グループの主な地域別売上状況は次のとおりであります。

日本

日本の売上収益は、1,469億円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

[国内医薬事業]

国内医薬事業では、オルメテックの減収やジェネリック医薬品の処方拡大による長期収載品の減収影響があったものの、リクシアナ、ネキシウム、テネリア等の主力品の伸長により、売上収益は1,300億円（前年同四半期比5.4%増）となりました。なお、この売上収益には、第一三共エスファ(株)が取り扱うジェネリック事業、並びに北里第一三共ワクチン(株)及びジャパンワクチン(株)等が取り扱うワクチン事業の売上収益が含まれております。

当社は、ヒドロモルフォン塩酸塩を主成分とする癌疼痛治療剤ナルラピド錠（即放性製剤）及びナルサス錠（徐放性製剤）を2017年6月に新発売いたしました。

第一三共エスファ(株)は、オーソライズド・ジェネリック3製品（先発品名：ミカルディス錠、ミカムロ配合錠、ミコンビ配合錠）を2017年6月に新発売いたしました。

[ヘルスケア事業]

ヘルスケア事業の売上収益は、第一三共ヘルスケア(株)が取り扱うミノンシリーズ及びロキソニンSシリーズ等の伸長により、168億円（前年同四半期比13.8%増）となりました。

< 日本の主な売上構成 >

（単位：億円）

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
国内医薬事業	1,234	1,300	66 5.4%
ヘルスケア事業	148	168	20 13.8%

ジェネリック事業、ワクチン事業を含む。

< 国内医薬主力品売上収益 >

(単位：億円)

製品名	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ネキシウム 抗潰瘍剤	210	226	15 7.4%
メモリー アルツハイマー型認知症治療剤	121	125	4 3.3%
オルメテック 高血圧症治療剤	183	168	14 7.9%
リクシアナ 抗凝固剤	55	94	39 69.9%
ロキソニン 消炎鎮痛剤	103	96	7 7.2%
テネリア 2型糖尿病治療剤	67	76	9 14.3%
プラリア 骨粗鬆症治療剤	41	55	14 33.6%
レザルタス 高血圧症治療剤	47	45	2 3.7%
ランマーク がん骨転移による骨病変治療剤	34	38	4 12.0%
エフィエント 抗血小板剤	25	33	8 33.8%
イナビル 抗インフルエンザウイルス剤	6	7	2 28.7%
クラビット 合成抗菌剤	38	33	4 11.9%
ユリーフ 排尿障害治療剤	30	29	1 3.7%
オムニパーク 造影剤	37	36	0 0.6%
メバロチン 高コレステロール血症治療剤	29	24	5 16.5%

北米

北米の売上収益は、526億円（前年同四半期比16.2%減）、現地通貨ベースでは、4億7千3百万米ドル（前年同四半期比18.3%減）となりました。この売上収益には、第一三共Inc.とルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.の売上収益が含まれております。

第一三共Inc.では、オルメサルタン及び配合剤が減収となりました。なお、第一三共Inc.は、米国Inspirion Delivery Sciences, LLCが保有する乱用防止特性を備えたオピオイド鎮痛薬ロキシボンド（米国承認取得済のオキシコドン速放性製剤）の米国での商業化を2017年5月に決定いたしました。第一三共Inc.が販売し、同社と共同でプロモーションを実施する予定であります。

ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.では、インジェクタファーが増収となりました。

< 第一三共Inc. 主力品売上収益 >

（単位：百万米ドル）

製品名	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメサルタン 高血圧症治療剤	214	61	153 71.5%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤 ・2型糖尿病治療剤	92	91	1 1.1%
エフィエント 抗血小板剤	55	55	0 0.6%
サバイサ 抗凝固剤	3	4	2 57.4%
モバンティック オピオイド誘発性便秘薬	8	12	4 42.7%

ベニカー/ベニカーHCT、エイゾール、トライベンゾール及びオルメサルタンのオーソライズド・ジェネリック

< ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上収益 >

（単位：百万米ドル）

製品名	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ヴェノファー 鉄欠乏性貧血治療剤	68	67	2 2.4%
インジェクタファー 鉄欠乏性貧血治療剤	55	72	18 32.4%

欧州

欧州の売上収益は、185億円（前年同四半期比9.4%減）、現地通貨ベースでは1億5千2百万ユーロ（前年同四半期比9.4%減）となりました。リクシアナが伸長したものの、オルメサルタン及び配合剤の減収影響等により、減収となりました。

< 第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益 >

（単位：百万ユーロ）

製品名	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメサルタン 高血圧症治療剤	114	73	41 35.8%
エフィエント 抗血小板剤	19	16	3 17.0%
リクシアナ 抗凝固剤	12	40	28 238.5%

オルメテック / オルメテックプラス、セピカー及びセピカーHCT

アジア・中南米

アジア・中南米の売上収益は、190億円（前年同四半期比7.0%増）となりました。
中国では、合成抗菌剤クラビット等の主力品が増収となりました。
韓国では、抗凝固剤リクシアナ等の主力品が増収となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1兆9,403億円となりました。その他の金融資産（非流動資産）の増加等により、前連結会計年度末より254億円の増加となりました。

負債合計は7,542億円となりました。営業債務及びその他の債務が減少した一方、引当金の増加等により、前連結会計年度末より107億円の増加となりました。

資本合計は1兆1,861億円となりました。配当金の支払により減少した一方、四半期利益の計上及びその他の資本の構成要素の増加等により、前連結会計年度末より147億円の増加となりました。

親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末並みの61.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ192億円増加し、2,652億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益422億円、減価償却費及び償却費106億円等の非資金項目があった一方、営業債務及びその他の債務の減少等による資金の減少により、3億円の支出（前年同四半期は330億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資があった一方で、定期預金の払戻による収入等により、401億円の収入（前年同四半期は504億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、234億円の支出（前年同四半期は347億円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は480億円（前年同四半期比2.9%増）となり、売上収益に対する研究開発費の比率は20.1%となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	709,011,343	709,011,343	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	-	709,011,343	-	50,000	-	179,858

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 45,783,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 662,384,600	6,623,825	-
単元未満株式	普通株式 843,143	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	-	-
総株主の議決権	-	6,623,825	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式2,100株及びこの株式に係る議決権21個が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,100株が含まれておりますが、この株式に係る議決権21個は同欄の議決権の数には含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式23株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	45,783,600	-	45,783,600	6.46
計	-	45,783,600	-	45,783,600	6.46

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,159株（議決権の数 21個）あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	246,050	265,216
営業債権及びその他の債権	231,867	236,583
その他の金融資産	552,896	504,867
棚卸資産	153,138	165,314
その他の流動資産	10,461	12,213
小計	1,194,414	1,184,196
売却目的で保有する資産	3,374	2,550
流動資産合計	1,197,788	1,186,746
非流動資産		
有形固定資産	217,772	216,742
のれん	78,446	78,346
無形資産	217,044	217,920
持分法で会計処理されている投資	1,424	1,248
その他の金融資産	140,856	181,391
繰延税金資産	53,502	50,052
その他の非流動資産	8,143	7,887
非流動資産合計	717,190	753,588
資産合計	1,914,979	1,940,335

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		219,759	194,666
その他の金融負債		535	519
未払法人所得税		57,955	60,418
引当金		41,223	37,627
その他の流動負債		6,285	8,560
小計		325,758	301,792
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		1,058	1,058
流動負債合計		326,817	302,851
非流動負債			
社債及び借入金	8	280,543	280,548
その他の金融負債		9,069	12,134
退職給付に係る負債		11,381	11,650
引当金		16,350	49,571
繰延税金負債		32,294	31,983
その他の非流動負債		67,093	65,506
非流動負債合計		416,733	451,395
負債合計		743,550	754,247
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		103,750	103,750
自己株式		113,952	113,949
その他の資本の構成要素		124,489	133,702
利益剰余金		1,011,610	1,017,407
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,175,897	1,190,910
非支配持分			
非支配持分		4,469	4,822
資本合計		1,171,428	1,186,088
負債及び資本合計		1,914,979	1,940,335

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益		240,972	239,103
売上原価		77,620	80,074
売上総利益		163,351	159,028
販売費及び一般管理費		69,494	70,779
研究開発費		46,601	47,975
営業利益		47,255	40,272
金融収益		1,924	3,530
金融費用		3,774	1,431
持分法による投資損益		202	135
税引前四半期利益		45,202	42,236
法人所得税費用		15,116	13,428
四半期利益		30,085	28,808
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		30,601	29,152
非支配持分		515	344
四半期利益		30,085	28,808
1株当たり四半期利益			
	7		
基本的1株当たり四半期利益(円)		44.78	43.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		44.69	43.85

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	30,085	28,808
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	7,394	4,302
その後に純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	40,847	4,776
税引後その他の包括利益	48,241	9,078
四半期包括利益	18,156	37,886
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,640	38,231
非支配持分	515	344
四半期包括利益	18,156	37,886

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額		
2016年4月1日 残高	50,000	103,927	64,155	1,935	75,195	69,586	
四半期利益	-	-	-	-	-	-	
その他の包括利益	-	-	-	-	40,847	7,394	
四半期包括利益	-	-	-	-	40,847	7,394	
自己株式の取得	-	10	7,330	-	-	-	
自己株式の処分	-	0	5	5	-	-	
配当金	6	-	-	-	-	-	
非支配持分の取得	-	107	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	5	
その他の増減	-	-	-	-	-	-	
所有者との取引額等合計	-	117	7,325	5	-	5	
2016年6月30日 残高	50,000	103,809	71,481	1,930	34,347	62,186	

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計	
	その他の資本の構成要素合計					
2016年4月1日 残高	146,717	994,916	1,231,406	2,115	1,233,521	
四半期利益	-	30,601	30,601	515	30,085	
その他の包括利益	48,241	-	48,241	-	48,241	
四半期包括利益	48,241	30,601	17,640	515	18,156	
自己株式の取得	-	-	7,340	-	7,340	
自己株式の処分	5	-	0	-	0	
配当金	6	20,501	20,501	-	20,501	
非支配持分の取得	-	-	107	600	708	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	5	5	-	-	-	
その他の増減	-	-	-	7	7	
所有者との取引額等合計	10	20,496	27,950	608	28,558	
2016年6月30日 残高	98,465	1,005,021	1,185,815	991	1,186,806	

当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	その他の資本の 構成要素	その他の 包括利益を通 じて公正価値 で測定する 金融資産
2017年4月1日 残高	50,000	103,750	113,952	2,067	67,568	54,853
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	4,776	4,302
四半期包括利益	-	-	-	-	4,776	4,302
自己株式の取得	-	-	5	-	-	-
自己株式の処分	-	-	7	3	-	-
配当金	6	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	138
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	2	3	-	138
2017年6月30日 残高	50,000	103,750	113,949	2,063	72,345	59,293

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の 構成要素 合計	利益剰余金	親会社の所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日 残高	124,489	1,011,610	1,175,897	4,469	1,171,428
四半期利益	-	29,152	29,152	344	28,808
その他の包括利益	9,078	-	9,078	-	9,078
四半期包括利益	9,078	29,152	38,231	344	37,886
自己株式の取得	-	-	5	-	5
自己株式の処分	3	3	0	-	0
配当金	6	23,212	23,212	-	23,212
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	138	138	-	-	-
その他の増減	-	-	-	8	8
所有者との取引額等合計	134	23,355	23,218	8	23,226
2017年6月30日 残高	133,702	1,017,407	1,190,910	4,822	1,186,088

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	45,202	42,236
減価償却費及び償却費	10,856	10,615
減損損失	36	888
金融収益	1,924	3,530
金融費用	3,774	1,431
持分法による投資損益(は益)	202	135
固定資産除売却損益(は益)	178	696
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	9,640	3,271
棚卸資産の増減額(は増加)	6,716	11,252
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	638	24,525
その他	3,696	3,701
小計	37,633	8,328
利息及び配当金の受取額	2,197	1,679
利息の支払額	371	376
法人所得税の支払額	6,505	9,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,953	335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	132,675	276,962
定期預金の払戻による収入	142,952	312,171
投資の取得による支出	53,612	21,231
投資の売却による収入	100,569	34,871
有形固定資産の取得による支出	4,703	6,236
有形固定資産の売却による収入	67	121
無形資産の取得による支出	2,259	3,297
貸付けによる支出	37	266
貸付金の回収による収入	616	214
その他	548	694
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,367	40,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	7,340	5
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	20,540	23,247
その他	6,836	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,718	23,391
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,602	16,353
現金及び現金同等物の期首残高	222,159	246,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,875	2,812
現金及び現金同等物の期末残高	258,886	265,216

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

第一三共株式会社は、日本に所在する企業であります。登記されている本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ（http://www.daiichisankyo.co.jp）で開示しております。

当社グループは、当社と子会社56社、関連会社2社の計59社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業としております。

要約四半期連結財務諸表は、2017年8月4日に代表取締役社長眞鍋淳によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2017年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書を適用しております。これらの基準書の適用が、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動に関する開示の追加
IAS第12号	法人所得税	未実現損失に関する繰延税金資産の認識の明確化

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略してあります。

6. 配当金

配当金支払額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2016年6月20日 定時株主総会	普通株式	20,501	30.0	2016年3月31日	2016年6月21日

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2017年6月19日 定時株主総会	普通株式	23,212	35.0	2017年3月31日	2017年6月20日

7. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)
親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	30,601	29,152
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	30,601	29,152
期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(千株)	683,300	663,227
基本的 1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	44.78	43.96

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	30,601	29,152
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	30,601	29,152
希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(千株)	683,300	663,227
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,524	1,568
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	684,824	664,796
希薄化後 1 株当たり四半期利益		
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	44.69	43.85

8. 金融商品

(1) 公正価値に関する事項

公正価値と帳簿価額の比較

公正価値と帳簿価額の比較は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	179,543	179,720	179,548	181,020
借入金	101,000	101,034	101,000	101,032

公正価値の測定方法

公正価値の測定方法は次のとおりであります。

() その他の金融資産及びその他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を用いて測定しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

() 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。

() 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっており、レベル3に分類しております。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(2) 公正価値のヒエラルキー

公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、四半期連結会計期間末において認識しております。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
債券	727	9,832	-	10,560
その他	7,458	136,719	-	144,178
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	105,537	-	14,468	120,005
その他	-	-	2,650	2,650
合計	113,724	146,551	17,118	277,394
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	-	2,098	-	2,098
合計	-	2,098	-	2,098

(注) 1. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

2. 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。

3. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のレベル2に分類した「その他」には、為替予約と一体となった外貨建預金が136,244百万円含まれております。

当第1四半期連結会計期間（2017年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
債券	670	9,739	-	10,409
その他	8,682	134,299	-	142,981
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	111,156	-	13,874	125,030
その他	-	-	4,010	4,010
合計	120,509	144,038	17,884	282,432
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	-	2,020	-	2,020
合計	-	2,020	-	2,020

(注) 1. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

2. 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。

3. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のレベル2に分類した「その他」には、為替予約と一体となった外貨建預金が133,818百万円含まれております。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	17,118	-	17,118
利得又は損失	468	-	468
購入	302	-	302
売却・決済	4	-	4
期末残高	17,884	-	17,884

- （注）1．レベル3に分類した非上場株式は、類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて5.6倍～32.7倍のEBITDA倍率等を用いております。なお、EBITDA倍率等が上昇した場合は、公正価値は増加いたします。
- 2．上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。

9．偶発債務

下記の記載事項を除き、前連結会計年度の連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

米国におけるオルメサルタン製造物責任訴訟

当社、第一三共Inc.及び第一三共U.S.ホールディングスInc.並びにForest Laboratories, LLC（本社：米国ニューヨーク州）及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシミルを含有する製剤（米国製品名「ペニカー」等）の服用により、スプルー様腸疾患（重症下痢等を主な症状とする疾患）等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されておりますが、2017年8月、原告側と和解に向けた合意に至りました。

本和解合意は、本訴訟における原告（約2,300名）及び一定の基準を満たす未提訴者の95%が和解への参加を表明した場合に有効となり、その後、3億米ドルが和解基金に支払われ、本和解合意の対象者は和解基金から支払いを受けます。

本和解合意を受け、当第1四半期連結累計期間において、和解基金への支払見込み額3億米ドル（33,600百万円）を「引当金」（非流動）に計上するとともに、保険により填補される見込み額（32,887百万円）を「その他の金融資産」（非流動）に計上し、これらの純額（712百万円）を「販売費及び一般管理費」として計上しております。

10．後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

当社グループに関する重要な訴訟については、要約四半期連結財務諸表注記「9.偶発債務」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月4日

第一三共株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江森 祐浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。